

資金調達及び設備投資に係る見込みを記載した書類

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入	0	1,337,000	△ 1,337,000
減価償却引当資産取崩収入	0	1,337,000	△ 1,337,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
投資その他資産取崩収入	0	0	0
30周年記念事業積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	39,810	△ 39,810
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	39,810	△ 39,810
投資活動収入計	0	1,376,810	△ 1,376,810
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	0	1,337,000	△ 1,337,000
車両運搬具購入支出	0	1,337,000	△ 1,337,000
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,200,000	2,200,000	△ 1,000,000
減価償却引当資産取得支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
投資その他資産取得支出	0	0	0
30周年記念事業積立資産取得支出	200,000	200,000	0
敷金・保証金等支出	0	17,120	△ 17,120
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	17,120	△ 17,120
投資活動支出計	1,200,000	3,554,120	△ 2,354,120
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
リース債務取得収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
リース資産支出	0	0	0
リース資産購入支出	0	0	0
リース資産債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り 予算額を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額

平成26年度における短期借入金の借入限度額は、5,000,000円とする

4. 債務負担額

4,633,395円

- サーバー1台・パソコン6台・プリンター2台の5年間のリース契約により、平成27～28年度毎に391,860円、平成29年度に261,240円、累計1,044,960円の債務を負担する。
- コピー機(竹田支所)の5年間のリース契約により、平成27～28年度毎に151,200円、累計302,400円の債務を負担する。
- 軽自動車の5年間のリース契約により、平成27年度61,425円、累計61,425円の債務を負担する。
- 軽ダンプの5年間のリース契約により、平成27～29年度298,620円、平成30年度248,850円 累計1,147,710円の債務を負担する。
- 1tダンプの5年間のリース契約により、平成27～29年度541,800円、平成30年度451,500円 累計2,076,900円の債務を負担する。